



平成28年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場会社名 株式会社東京一番フーズ 上場取引所 東
 コード番号 3067 URL <http://www.tokyo-ichiban-foods.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂本 大地
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 井野 一三美 (TEL) 03-5363-2132
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第1四半期の連結業績 (平成27年10月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|-------|-----|------|-------|------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年9月期第1四半期 | 1,334 | 4.4 | 240 | △33.5 | 245 | △32.9 | 151 | △30.1 |
| 27年9月期第1四半期 | 1,277 | 5.5 | 361 | 15.6 | 365 | 14.5 | 216 | 14.8 |

(注) 包括利益 28年9月期第1四半期 151百万円(△30.1%) 27年9月期第1四半期 216百万円(14.8%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年9月期第1四半期 | 17.52 | 17.11 |
| 27年9月期第1四半期 | 25.34 | 24.84 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 28年9月期第1四半期 | 2,559 | 1,875 | 72.2 |
| 27年9月期 | 2,169 | 1,766 | 80.1 |

(参考) 自己資本 28年9月期第1四半期 1,847百万円 27年9月期 1,738百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年9月期 | — | 0.00 | — | 5.00 | 5.00 |
| 28年9月期 | — | — | — | — | — |
| 28年9月期(予想) | — | 0.00 | — | 5.00 | 5.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の連結業績予想 (平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|-------|-----|------|-----|------|-----|-----------------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 2,722 | 8.3 | 632 | 0.9 | 642 | 1.1 | 370 | 1.1 | 42.85 |
| 通期 | 4,101 | 7.5 | 342 | 8.6 | 361 | 4.7 | 231 | 5.1 | 26.76 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|------------|----------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 28年9月期1Q | 8,735,000株 | 27年9月期 | 8,734,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 28年9月期1Q | 87,564株 | 27年9月期 | 87,564株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 28年9月期1Q | 8,647,012株 | 27年9月期1Q | 8,552,936株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (セグメント情報等) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結決算営業成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業業績の改善や雇用情勢の好転などにみられるように緩やかな景気回復基調が続いており、先行きについても、金融緩和の継続や訪日外国人観光客による旺盛なインバウンド需要などにより、緩やかな改善傾向が続くと見込まれております。しかしながら、中国経済をはじめとした海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクとなっており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業においては、雇用・所得環境の改善と株高効果による個人消費の持ち直しや節約志向の強い消費者との間で消費の二極化が進行しており、高品質志向型の消費者需要や都市部を中心としたインバウンド需要が堅調に推移している一方で、企業間の顧客確保の競争激化、人件費の上昇や原材料価格の高騰など、依然として厳しい状況が続いております。

こうした状況のなか、当社グループは、総合水産企業として六次産業化を推進することで、他社との差別化戦略を図っております。第1次・第2次産業においては、株式会社食縁との協働による近大生まれのブリの養殖計画の遂行や高品質の国産とらふぐの販路拡大に努め、自社クロマグロ「平戸本まぐろ極海一番(きわみいちばん)」の養殖も引き続き順調に推移しております。

また、第3次産業においては新業態店舗の推進、中食事業として「お取り寄せ」「お持ち帰り」「おせち」の拡充に努めてまいりました。一方、主要食材である国産とらふぐの仕入価格が引き続き高い水準で推移したことや、人材投資を先行させたことによる人件費の増加などにより、前年同期と比べ、原価率、人件費率等が上昇しました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高1,334百万円(前年同期比4.4%増)、営業利益240百万円(前年同期比33.5%減)、経常利益245百万円(前年同期比32.9%減)、親会社に帰属する四半期純利益151百万円(前年同期比30.1%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当社グループにおいては、飲食事業を主たる事業としており、その他に外販事業等を行っております。外販事業等の売上高、営業利益及び資産の金額は、それぞれ僅少でありますので、報告セグメントは飲食事業のみとなっておりますが、投資判断に資するために記載しております。

①飲食事業

第3次産業(外食)においては、「泳ぎとらふぐ料理専門店 とらふぐ亭」のサービス面での質的向上をより一層図るべく、店舗運営・管理の強化に注力してまいりました。また、新たな業態である天然ふぐ料理を3千円台の価格帯で満喫できる「ふぐよし総本店」や「おいしい寿司と活魚料理 魚の飯」「魚王KUNI」といった鮮魚業態の売上が堅調に推移しました。また、とらふぐ亭ブランドを活用した中食事業にも注力し、「お取り寄せ」「お持ち帰り」「おせち」の拡充に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における飲食事業は、売上高1,177百万円(前期比0.0%増)となりました。

②外販事業

第2次産業(加工・物流・外販)においては、外販事業における販路拡大により、高品質の国産とらふぐの売上が大幅に増加しました。また、第1次産業(養殖)においては、自社クロマグロ「平戸本まぐろ極海一番(きわみいちばん)」の養殖事業は、引き続き順調に推移しております。また、今年の夏に出荷が予定されている株式会社食縁との協働による近大生まれのブリの養殖計画を遂行してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における外販事業は、売上高155百万円(前期比54.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第1四半期末の流動資産は、1,831百万円(前期末比27.9%増)となりました。主な要因は、現金及び預金の増加178百万円及び売掛金の増加185百万円によるものです。

(固定資産)

当第1四半期末の固定資産は、728百万円(前期末比1.3%減)となりました。主な要因は、減価償却費の計上に伴う減少7百万円によるものです。

(流動負債)

当第1四半期末の流動負債は、668百万円(前期末比73.2%増)となりました。主な要因は、買掛金の増加162百万円、未払金の増加100百万円及び未払法人税等の増加26百万円によるものです。

(固定負債)

当第1四半期末の固定負債は、15百万円(前期末比11.9%減)となりました。主な要因は、長期前受収益の減少2百万円によるものです。

(純資産)

当第1四半期末の純資産は、1,875百万円(前期末比6.2%増)となりました。主な要因は、当期純利益に伴う増加151百万円及び配当による減少43百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年9月期の連結業績予想につきましては、平成27年10月30日発表の「平成27年9月期 決算短信」に記載しております業績予想から変更はありません。

なお、当社グループにおいては通常の営業の形態として、第1四半期及び第2四半期におけるふぐの需要が大きいため、第1四半期及び第2四半期と第3四半期及び第4四半期の業績に著しい季節的変動があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はあります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年9月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,093,664 | 1,272,619 |
| 売掛金 | 83,434 | 269,194 |
| 仕掛品 | 123,954 | 148,619 |
| 原材料 | 36,881 | 54,848 |
| 繰延税金資産 | 18,440 | 16,130 |
| その他 | 75,404 | 70,395 |
| 流動資産合計 | 1,431,780 | 1,831,809 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 1,289,692 | 1,289,692 |
| 減価償却累計額 | △1,117,245 | △1,122,092 |
| 建物及び構築物(純額) | 172,446 | 167,599 |
| 機械装置及び運搬具 | 18,450 | 19,247 |
| 減価償却累計額 | △17,231 | △17,368 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1,219 | 1,878 |
| 工具、器具及び備品 | 312,120 | 312,596 |
| 減価償却累計額 | △284,439 | △286,944 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 27,680 | 25,652 |
| 土地 | 147,365 | 147,365 |
| 有形固定資産合計 | 348,712 | 342,495 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 386 | 254 |
| 無形固定資産合計 | 386 | 254 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 20,000 | 20,000 |
| 敷金及び保証金 | 340,897 | 340,315 |
| 破産更生債権等 | 21,478 | 21,478 |
| 貸倒引当金 | △21,478 | △21,478 |
| その他 | 27,856 | 24,959 |
| 投資その他の資産合計 | 388,754 | 385,275 |
| 固定資産合計 | 737,852 | 728,024 |
| 資産合計 | 2,169,633 | 2,559,834 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年9月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 85,916 | 248,239 |
| 未払金 | 107,692 | 207,737 |
| 未払法人税等 | 69,472 | 96,242 |
| 賞与引当金 | 15,954 | - |
| その他 | 106,786 | 116,116 |
| 流動負債合計 | 385,821 | 668,335 |
| 固定負債 | | |
| その他 | 17,705 | 15,589 |
| 固定負債合計 | 17,705 | 15,589 |
| 負債合計 | 403,526 | 683,925 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 477,026 | 477,197 |
| 資本剰余金 | 379,026 | 379,197 |
| 利益剰余金 | 912,800 | 1,021,066 |
| 自己株式 | △30,357 | △30,357 |
| 株主資本合計 | 1,738,497 | 1,847,103 |
| 新株予約権 | 27,609 | 28,805 |
| 純資産合計 | 1,766,106 | 1,875,909 |
| 負債純資産合計 | 2,169,633 | 2,559,834 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 1,277,828 | 1,334,566 |
| 売上原価 | 346,133 | 487,486 |
| 売上総利益 | 931,695 | 847,079 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 給料及び手当 | 143,913 | 160,938 |
| 雑給 | 82,908 | 85,932 |
| 広告宣伝費 | 4,307 | 6,194 |
| 販売促進費 | 3,599 | 5,609 |
| 地代家賃 | 105,025 | 104,364 |
| 減価償却費 | 6,613 | 6,443 |
| その他 | 224,212 | 237,353 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 570,580 | 606,835 |
| 営業利益 | 361,114 | 240,244 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 63 | 54 |
| 協賛金収入 | 2,427 | 2,727 |
| 受取家賃 | 991 | 1,053 |
| その他 | 1,031 | 1,398 |
| 営業外収益合計 | 4,512 | 5,232 |
| 営業外費用 | | |
| その他 | 16 | - |
| 営業外費用合計 | 16 | - |
| 経常利益 | 365,610 | 245,476 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | - | 33 |
| 特別損失合計 | - | 33 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 365,610 | 245,443 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 143,466 | 91,635 |
| 法人税等調整額 | 5,402 | 2,310 |
| 法人税等合計 | 148,868 | 93,945 |
| 四半期純利益 | 216,741 | 151,497 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 216,741 | 151,497 |

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 216,741 | 151,497 |
| 四半期包括利益 | 216,741 | 151,497 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 216,741 | 151,497 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)

当社グループにおいては、飲食事業を主たる事業としており、その他に外販事業を行っておりますが、外販事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、それぞれ僅少でありますので、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)

当社グループにおいては、飲食事業を主たる事業としており、その他に外販事業等を行っておりますが、外販事業等の売上高、営業利益及び資産の金額は、それぞれ僅少でありますので、セグメント情報の記載を省略しております。